⑶　入札説明会の実施日時　令和２年６月23日10時00分　国税庁南430会議室
⑷　入札書の受領期限　令和２年８月27日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和２年９月１日13時30分　国税庁第５会議室
4　その他
⑴　入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、区分１から５及び７の落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　川原　康博　電話03―3581―4161　内線3677
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMIZU Yusaku, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2020 Income Tax and Special Reconstruction Income Tax Final Return Form for mail, etc about 4,582,300 sets
⑷　Delivery period : by 29 January 2021 (Last)
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　①, ②have Grade "A, B or C manufacturing" ③～⑤have Grade "A or B manufacturing" ⑥, ⑦have Grade "B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　27 August 2020 in case of by mail ; 13 : 30　1 September 2020 in case of by hand
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
⑼　Contact point for the notice : KAWAHARA Yasuhiro Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3677

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年６月10日
支出負担行為担当官
　厚生労働省人材開発統括官　定塚由美子
◎調達機関番号　17　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　件名　能力開発基本調査業務（令和２年度～４年度）
⑶　調達案件の仕様等　能力開発基本調査業務（令和２年度～４年度）仕様書（以下「仕様書」という。）による。
⑷　履行期限　令和５年３月31日
⑸　入札方法　入札金額は、総価を記入とする。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、本調査業務の具体的な実施方法、その質の確保の方法等を企画提案する書類（以下「技術提案書」という。）を提出すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　なお、委託事業に係る費用のうち、旅費と謝金の費用については、契約金額に含めないものとし、支払いについては本契約とは別に実費を予算額の範囲内で支払うものとする。そのため、旅費と謝金の金額については入札金額のなかに含めないこと。
2　競争参加資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革により準用する第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
⑵　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　令和01・02・03年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち営業品目が「調査・研究」でＡ・Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
　ただし、下記⑹に記載している共同事業体の構成員については、令和01・02・03年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち営業品目が「調査・研究」でＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であることとする。
⑸　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　仕様書に記載する事項の業務を実施・完了することができることを証明した者であること。なお、この場合の証明とは、落札者として決定された民間事業者との間で締結される法第20条第１項の契約（以下「本契約」という。）を締結することとなった場合、確実に完了期限までに実施・完了ができるとの意思表示を書面により証明することをいう。
⑺　技術審査委員会の委員として指名された外部有識者本人又はこれらの者との利害関係を有する事業者でないこと。
⑻　法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。